

令和 3 年 度

主要施策の成果に関する調書

土 木 部

目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	1
①	障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	1
(2)	誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	2
①	生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	2
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	3
(1)	自然と共生する地域社会づくり	3
①	多様な自然環境の保全・再生	3
(2)	「エネルギーパークかごしま」の創造	6
①	地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	6
6	安心・安全な県民生活の実現	7
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	7
①	防災・減災対策の推進	7
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	19
①	交通事故の少ないまちづくりの推進	19
7	暮らしが潤い世界につながる県土の創造	21
(1)	情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現	21
①	行政の情報化の推進	21
(2)	人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	22
①	主要幹線道路等の整備	22
②	港湾施設の整備	24
③	空港の機能向上	28
④	橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理	30
(3)	個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	31
①	個性豊かで魅力ある景観づくり	31
②	活力あるまちづくり	32
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	35
(1)	個性を生かした地域づくり	35
①	移住・交流の促進	35
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	36
①	島々の暮らしを支える環境の整備	36
(3)	つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	38
①	行政の協働化による地域の主体的な取組の促進	38
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	40
(1)	観光維新 鹿児島島の創造	40
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	40
(2)	かごしまの「食」など国内外マーケットへの戦略的な展開	41
①	海外市場との商流拠点及び流通ネットワークの形成	41
11	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	42
(1)	地域産業の振興を支える人材の確保・育成	42
①	商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	42
13	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	43
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	43
(2)	雇用の維持と事業の継続	45
(3)	経済活動の回復	47

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	182,500	—	170,500	12,000	117,083	—	112,500	4,583
内 人 に や さ し い 道 づ く り 事 業 (県 単)	182,500	—	170,500	12,000	117,083	—	112,500	4,583

※翌年度への繰越金 64,622千円

(1) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）

<1> 施策の目的

バリアフリー歩行空間の創出を図り、高齢者や障害者を含むすべての人々の安全で快適な移動を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など利用者の多い市街地部や公共施設、交通拠点の周辺部など261箇所において歩道の段差・勾配を改善した。

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	事 業 概 要
人 に や さ し い 道 づ く り 事 業 (県 単)	406	406	182,500	261	261	117,083	県道鹿児島吉田線 鹿児島市吉田町 外 260箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

段差の解消等により、歩行空間の安全性・快適性が向上した。

(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
住宅建設費	2,327,204	1,017,723	1,136,410	173,071	1,267,891	544,026	634,336	89,529	
内訳	県営住宅建設事業	919,598	436,214	466,650	16,734	540,198	251,208	279,650	9,340
	既設県営住宅改善事業	1,407,606	581,509	669,760	156,337	727,693	292,818	354,686	80,189

※翌年度への繰越額 1,056,583千円

(1) 県営住宅建設事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和3年度建設事業

(単位：千円)

場所	団地名	種別	戸数	事業費
鹿児島市	松陽台第二団地	公営・木造	26戸(12戸)	226,158
	原良団地	公営・RC	50戸(0戸)	314,040

※ 建設戸数は新規着工のみを記載 ()書きは令和3年度に完成した戸数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

松陽台第二団地（鹿児島市）に木造2階建て6棟12戸が完成し、住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅が確保できた。

(2) 既設県営住宅改善事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和3年度改善事業

(単位：千円)

場所	団地名	戸数	工事概要	事業費
県内一円	立野団地 外22団地	1,123戸	外壁改修・設備改修等	727,693

※ 戸数は延べ数を記載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

日置市の立野団地等23団地において、外壁改修及び設備改修等を行い、既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上が図られた。

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 衛 生 対 策 費	214,458	—	—	214,458	192,904	—	—	192,904
内 訳 合併処理浄化槽整備促進事業	214,458	—	—	214,458	192,904	—	—	192,904
土 地 改 良 費	586,886	464,178	19,935	102,773	459,914	365,252	19,881	74,781
内 訳 農業集落排水事業	481,737	464,178	1,478	16,081	380,702	365,252	1,424	14,026
内 訳 農業集落排水整備促進事業	105,149	—	18,457	86,692	79,212	—	18,457	60,755
水 産 基 盤 整 備 費	3,960	—	—	3,960	3,960	—	—	3,960
内 訳 漁業集落排水施設整備促進事業	3,960	—	—	3,960	3,960	—	—	3,960
都 市 計 画 総 務 費	121,960	39,745	32,607	49,608	71,234	18,820	32,607	19,807
内 訳 流域別下水道整備総合計画事業	43,300	21,650	10,000	11,650	20,000	10,000	10,000	—
内 訳 下水道広域化推進総合事業	36,190	18,095	8,745	9,350	17,640	8,820	8,745	75
内 訳 公共下水道施設整備促進事業	42,470	—	13,862	28,608	33,594	—	13,862	19,732
計	927,264	503,923	52,542	370,799	728,012	384,072	52,488	291,452

※翌年度への繰越金 175,566千円

(1) 合併処理浄化槽整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿兒島市など39市町村に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	基数	事業費	市町村数	基数	事業費	事業概要
42	2,650	214,458	39	1,900	192,904	浄化槽設置整備に係る市町村への県費助成

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

浄化槽処理区域における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(2) 農業集落排水事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業集落からの生活排水による水質汚濁防止と農業用排水の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、生産性の高い農業の実現と活力ある農村形成に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

大和村東部地区など14市町村18地区に対し、国の交付金による補助を行った。

（単位：千円）

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
14	18	481,737	14	18	380,702	管路布設 1式 処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(3) 農業集落排水整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業集落排水事業を行う市町村に対して助成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

大和村東部地区など13市町村16地区に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
13	16	105,149	13	16	79,212	管路布設 1式 処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(4) 漁業集落排水施設整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

漁港背後集落における生活排水処理施設の整備を促進し、生活環境の改善を図るため、市町村が行う漁業集落環境整備事業のうち汚水処理施設部分について、市町村へ助成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

南さつま市野間池地区に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
1	1	3,960	1	1	3,960	処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

漁業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(5) 流域別下水道整備総合計画事業（都市計画課生活排水対策室）

〈1〉 施策の目的

下水道整備において水質環境基準を達成・維持するために、計画の策定を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計画策定に必要な基礎調査及び汚濁解析等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事 業 費	箇所数	事 業 費	事 業 概 要
1	43,300	1	20,000	流域別下水道整備総合計画調査業務 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用水域の水質環境基準を達成・維持するための検討が行われた。

(6) 下水道広域化推進総合事業（都市計画課生活排水対策室）

＜1＞ 施策の目的

下水道などの生活排水処理施設の持続可能な事業運営を推進するため、広域化・共同化計画策定を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内市町村と広域化・共同化計画策定に検討を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
1	36,190	1	17,640	広域化・共同化計画策定 1式

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

下水道などの生活排水処理施設の持続可能な事業運営のための検討が行われた。

(7) 公共下水道施設整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

良好な生活環境と公共用水域の水質保全を目的とした市町村等施行の下水道整備事業を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

奄美市赤木名地区など3市に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
市町村数	事業費	市町村数	事業費	事業概要
3	42,470	3	33,594	管路布設 1式 処理施設 1式

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共下水道における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

※ 汚水処理人口普及率（都市計画課生活排水対策室）

令和2年度末

（単位：％）

	計	下水道	集落排水	浄化槽	コミュニティ・プラント
全 国	92.1	80.1	2.5	9.3	0.1
鹿児島県	83.0	42.9	2.5	37.2	0.3

(2) 「エネルギーパークかごしま」の創造

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	629	493	—	136	422	386	—	36
内 訳 水資源対策事業	629	493	—	136	422	386	—	36

(1) 水資源対策事業（河川課）

<1> 施策の目的

水資源対策に関する関係機関等との連絡調整及び水利用合理化に係る普及啓発等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関し、国の関係機関及び庁内関係部課との連絡調整を行った。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について啓発するため、8月1日の「水の日」を中心に「全日本中学生水の作文コンクール」の実施、ポスター、パンフレットの配布、ホームページによる広報を行い、県民の水に対する理解を深めた。

第43回全日本中学生水の作文コンクールの実績

応募総数	応募学校数	地方審査結果	中央審査結果
172編	8校	優秀賞 3人 入 選 5人	優秀賞 1人 佳 作 4人

「水の日」ポスターの配布先及び部数

配布先	ポスター
県・県関係公共施設	157部
市 町 村	164部
中・高等学校	339部
そ の 他	40部
合 計	700部

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省の委託により、各年の水需給の実態等に関する調査を実施した。

調査結果は、国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料として活用が図られた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関する適切な連絡調整が図られた。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、県民の理解が深められた。

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料としての活用が図られた。

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	45,139,553	20,766,532	23,125,722	1,247,299	23,830,714	10,218,998	12,812,609	799,107
内 道 路 改 築 事 業	11,155,639	6,897,288	3,960,122	298,229	6,962,394	4,264,638	2,540,353	157,403
内 県 単 道 路 整 備 事 業 (道 路 建 設 課)	1,291,165	—	1,270,508	20,657	699,982	—	692,589	7,393
内 地 方 特 定 道 路 整 備 事 業	3,171,191	—	3,135,753	35,438	2,154,514	—	2,122,253	32,261
内 道 路 補 修 事 業 (耐 震 補 強)	130,702	78,184	52,518	—	130,702	78,184	52,518	—
内 道 路 災 害 防 除 事 業	2,213,452	1,339,502	850,536	23,414	1,602,343	964,520	621,536	16,287
内 県 単 道 路 整 備 事 業 (災 害 防 除)	1,435,829	—	1,367,480	68,349	870,770	—	815,480	55,290
内 特 定 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 (道 路 情 報 提 供 装 置) (一 部 再 掲)	614,881	407,143	193,734	14,004	179,927	118,924	57,961	3,042
内 電 線 共 同 溝 整 備 事 業	499,585	304,052	180,973	14,560	275,113	164,544	104,973	5,596
内 道 路 補 修 事 業 (長 寿 命 化)	20,136,571	11,691,103	8,196,111	249,357	7,880,557	4,580,802	3,098,594	201,161
内 県 単 道 路 整 備 事 業 (長 寿 命 化)	4,490,538	49,260	3,917,987	523,291	3,074,412	47,386	2,706,352	320,674
橋 り よ う 新 設 改 良 費	904,135	—	853,135	51,000	576,290	—	567,135	9,155
内 県 単 橋 り よ う 整 備 事 業 (長 寿 命 化)	904,135	—	853,135	51,000	576,290	—	567,135	9,155
河 川 改 良 費	19,366,750	6,602,453	12,232,127	532,170	12,250,218	3,947,458	7,937,979	364,781
内 基 幹 河 川 改 修 事 業 (浸 水 対 策)	1,933,435	940,109	964,326	29,000	1,168,999	562,976	597,326	8,697
内 総 合 流 域 防 災 事 業 (河 川)	9,223,048	4,551,686	4,586,283	85,079	5,624,987	2,793,324	2,800,135	31,528
内 都 市 河 川 改 修 事 業 (浸 水 対 策)	2,261,066	1,082,652	1,127,314	51,100	1,200,699	563,152	590,314	47,233
内 都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業	42,879	—	39,879	3,000	42,879	—	39,879	3,000
内 直 轄 治 水 負 担 金	2,579,400	—	2,468,000	111,400	1,550,646	—	1,440,000	110,646
内 県 単 河 川 等 防 災 事 業	3,326,922	28,006	3,046,325	252,591	2,662,008	28,006	2,470,325	163,677

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
砂 防 費	26,270,000	12,472,358	12,876,714	920,928	16,024,104	7,397,808	8,152,973	473,323
内 直轄火山砂防事業	364,800	—	339,000	25,800	364,691	—	339,000	25,691
総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	630,334	199,897	23,037	407,400	267,669	81,601	23,037	163,031
火山砂防事業	2,904,836	1,551,737	1,292,099	61,000	2,182,576	1,164,036	986,099	32,441
急傾斜地崩壊対策 事業	4,305,672	1,880,129	2,339,468	86,075	3,293,118	1,438,308	1,799,520	55,290
通常砂防事業	4,118,424	2,182,791	1,851,708	83,925	2,710,301	1,437,284	1,230,708	42,309
火山噴火緊急減災 対策事業	381,158	184,511	189,447	7,200	275,733	132,434	138,447	4,852
地すべり対策事業	860,495	433,673	401,172	25,650	525,596	259,797	252,997	12,802
総合流域防災事業 (砂防事業等調査 除く)	11,180,548	5,736,452	5,375,066	69,030	5,370,799	2,721,086	2,615,406	34,307
災害関連緊急砂防 事業	209,578	137,790	71,788	—	23,294	13,600	9,694	—
災害関連緊急急傾 斜地崩壊対策事業	53,255	23,634	29,621	—	42,986	19,233	23,753	—
災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	181,230	129,452	49,978	1,800	165,389	118,137	47,252	—
県単砂防事業	465,390	10,000	428,762	26,628	330,351	10,000	303,492	16,859
県単急傾斜地崩壊 対策事業	481,355	2,292	466,841	12,222	371,346	2,292	364,841	4,213
砂防修繕事業	29,000	—	9,000	20,000	19,147	—	9,000	10,147
地すべり防止施設 修繕事業	5,000	—	2,000	3,000	5,000	—	2,000	3,000
急傾斜地崩壊防止 施設修繕事業	31,027	—	7,727	23,300	14,226	—	7,727	6,499
河川砂防情報シス テム維持管理事業	67,898	—	—	67,898	61,882	—	—	61,882
水 防 費	70,415	—	70,415	—	69,487	—	69,487	—
内 河川砂防情報シス テム維持管理事業	70,415	—	70,415	—	69,487	—	69,487	—
訳								

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
海 岸 保 全 費	2,042,788	826,209	1,153,930	62,649	1,538,068	550,669	941,573	45,826
内								
高潮対策事業	508,944	271,061	227,075	10,808	361,541	197,259	155,905	8,377
海岸侵食対策事業	151,778	98,773	50,730	2,275	66,153	42,663	23,036	454
海岸堤防等老朽化 対策緊急事業	266,640	130,200	133,116	3,324	239,769	117,147	119,365	3,257
海岸環境整備事業	186,096	59,686	119,410	7,000	165,096	53,246	105,834	6,016
直轄港湾海岸改修 事業	432,000	—	414,000	18,000	431,984	—	414,000	17,984
港湾海岸高潮対策 事業	44,621	21,550	20,912	2,159	28,313	13,550	13,536	1,227
港湾海岸侵食対策 事業	47,560	23,500	24,060	—	47,560	23,500	24,060	—
港湾海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	392,549	217,439	157,027	18,083	185,052	99,304	78,237	7,511
港湾海岸環境整備 事業	12,600	4,000	7,600	1,000	12,600	4,000	7,600	1,000
港 湾 建 設 費	2,170,783	780,970	1,277,803	112,010	1,346,861	463,280	809,121	74,460
内								
港湾施設改良費統 合補助事業	2,170,783	780,970	1,277,803	112,010	1,346,861	463,280	809,121	74,460
建 築 指 導 費	104,813	1,383	55,655	47,775	60,639	1,381	51,197	8,061
内								
建築物耐震化促進 事業	58,634	—	11,534	47,100	18,920	—	11,534	7,386
建築許可確認指導 取締費	46,179	1,383	44,121	675	41,719	1,381	39,663	675
危 険 住 宅 移 転 等 促 進 費	6,899	—	2,581	4,318	4,481	—	2,581	1,900
内								
がけ地近接等危険 住宅移転事業	6,899	—	2,581	4,318	4,481	—	2,581	1,900
計	96,076,136	41,449,905	51,648,082	2,978,149	55,700,862	22,579,594	31,344,655	1,776,613

※翌年度への繰越金 35,191,603千円

(1) 道路改築事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	6	17	5,143,582	6	17	3,217,563	国道504号 西光寺拡幅 トンネル L=303m 外 46箇所
	地方道	20	30	6,012,057	20	30	3,744,831	
	計	26	47	11,155,639	26	47	6,962,394	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業（道路建設課）

〈1〉 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	16	17	1,291,165	16	17	699,982	県道石垣加世田線 下山田工区 道路改良 L=180m 外 16箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	17	17	3,171,191	17	17	2,154,514	県道鹿兒島蒲生線 川上2工区 道路改良 L=270m 外 16箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(4) 道路補修事業（耐震補強）（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地震後においても、主要防災拠点間等のアクセスを確保し、迅速な救急活動や、救援物資の輸送が円滑に行えるよう、橋梁の耐震補強を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国道270号の武者田橋など5橋において、緊急車両等の通行の安全性を確保するため、橋梁の耐震補強を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	橋梁数	事業費	路線数	橋梁数	事業費	事業概要
道路補修事業 （耐震補強）	5	5	130,702	5	5	130,702	国道270号 日置市吹上町（武者田橋） 橋梁耐震工 外 4箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地震発生時の落橋防止などの耐震補強対策により、緊急車両等の通行の安全性の確保が図られた。

(5) 道路災害防除事業及び県単道路整備事業（災害防除）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

落石のおそれのある箇所や通行に著しい支障を及ぼすおそれのある箇所について、災害を未然に防止し、交通の安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国道269号など98箇所において、防災対策を実施し、危険箇所の解消を図った。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路災害防除事業	27	35	2,213,452	26	31	1,602,343	国道269号 南大隅町根占辺田（根占 辺田工区）落石対策工 外 30箇所
県単道路整備事業 （災害防除）	65	130	1,435,829	41	67	870,770	県道京泊大小路線 薩摩川内市船間島 （船間島工区）擁壁工 外 66箇所
計	92	165	3,649,281	67	98	2,473,113	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

落石防止や斜面崩壊防止などの防災対策により、危険箇所の解消が図られた。

(6) 特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）（道路維持課）（一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道志布志福山線など8箇所において、道路情報提供装置を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設 等整備事業（道路 情報提供装置） （一部再掲）	9	9	614,881	8	8	179,927	県道志布志福山線 曾於市大隅町中之内 外 7箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

迅速な道路情報の提供が可能になり、円滑な交通の確保が図られた。

(7) 電線共同溝整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上等の観点から、計画的に電線地中化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿児島東市来線など4箇所において、快適な通行空間や良好な景観を確保するため、電線地中化を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
電線共同溝整備事業	4	4	499,585	4	4	275,113	県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町（武町工区）電線共同溝工1式 外 3箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

電線の地中化により、通行空間の安全性・快適性が向上した。

(8) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りよう整備事業（長寿命化）（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行うとともに、国庫補助事業の対象とならない箇所で、緊急に施工を必要とする箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業 （長寿命化）	118	326	20,136,571	88	169	7,880,557	国道328号 鹿児島市郡山町（第一郡山橋）橋梁補修工 外 168箇所
県単道路整備事業 （長寿命化）	294	296	4,490,538	294	211	3,074,412	県道鹿児島蒲生線 鹿児島市西佐多町 舗装補修工 外 210箇所
県単橋りよう整備 事業（長寿命化）	45	82	904,135	39	66	576,290	県道玉取迫鹿児島港線 鹿児島市慈眼寺町（慈眼寺大橋）橋梁補修工 外 65橋
計	457	704	25,531,244	421	446	11,531,259	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁補修、舗装補修等の老朽化対策や道路改良により、道路施設の長寿命化が図られた。

(9) 河川改修事業（浸水対策）（河川課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
基幹河川改修事業	6	1,933,435	6	1,168,999	二級河川 雄川 護岸工, 掘削工 外 5河川
都市河川改修事業	3	2,261,066	3	1,200,699	二級河川 郡山甲突川 護岸工 外 2河川
計	9	4,194,501	9	2,369,698	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

雄川や郡山甲突川などにおいて、護岸工や河道掘削などの河川改修を行い、浸水被害の防止が図られた。

(10) 総合流域防災事業（河川）等（河川課）

〈1〉 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
総合流域防災事業（河川）	96	9,223,048	96	5,624,987	二級河川 大美川 掘削，築堤，護岸工 外 95河川
都市基盤河川改修事業	1	42,879	1	42,879	二級河川 脇田川 掘削
計	97	9,265,927	97	5,667,866	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

大美川や脇田川などにおいて、護岸工や河道掘削などの河川改修を行い、浸水被害の軽減が図られた。

(11) 直轄治水負担金（河川課）

〈1〉 施策の目的

川内川・肝属川流域の洪水被害を未然に防止するため、河川施設の整備等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄治水負担金	2	2,579,400	2	1,550,646	川内川・肝属川 国の直轄事業に係る県負担金

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

築堤や河道掘削等を行い、治水安全度の向上が図られた。

(12) 県単河川等防災事業（河川課） 〈地方創生関連事業：寄洲除去〉

〈1〉 施策の目的

ア 県単河川等防災事業（寄洲除去）

河川の氾濫を未然に防止するため、計画的に寄洲の除去を行う。

イ 県単河川等防災事業（寄洲除去除く）

国庫補助の対象とならない緊急を要する河川護岸等の復旧、整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単河川等防災事業 （寄洲除去）	203	1,690,273	179	1,568,273	二級河川 郡田川 寄洲除去 外 178箇所
県単河川等防災事業 （寄洲除去除く）	154	1,636,649	108	1,093,735	二級河川 唐仁塚川 護岸工 外 107箇所
計	357	3,326,922	287	2,662,008	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

郡田川などにおいて、氾濫を未然に防止する寄洲除去を行い、また、唐仁塚川などにおいて、護岸工等を行い防災機能の向上が図られた。

(13) 砂防事業等（砂防課）

＜1＞ 施策の目的

ア 総合流域防災事業（砂防事業等調査） 〈地方創生関連事業〉

土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定等を推進して、土砂災害から住民の生命及び身体を保護する。

イ 砂防事業等 〈地方創生関連事業：火山砂防事業〉

土石流等による災害を防止するため、上流部の浸食を防ぎ、土砂の流出を防止する砂防堰堤、護岸等の砂防施設を整備する。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業等 〈地方創生関連事業：急傾斜地崩壊対策事業〉

豪雨等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面工等の崩壊防止施設を整備する。

エ 地すべり対策事業等

地すべりによる災害を防止するため、調査観測等を実施し集水井やアンカー工等の地すべり防止施設を整備する。

オ 砂防修繕事業等

砂防施設等の適切な維持管理を行い、災害の未然防止を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄火山砂防事業	7	364,800	7	364,691	桜島（野尻川） 国の直轄事業に係る鹿児島県負担金 外 6箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	—	630,334	—	267,669	指定市町村数：43 指定実績数（累計）：337（23,110）
火山砂防事業	43	2,904,836	24	2,182,576	霧島川 前庭保護工 1式 外 23箇所
急傾斜地崩壊対策事業	89	4,305,672	54	3,293,118	桜ヶ丘3 法枠工 A=1,003㎡ 外 53箇所
通常砂防事業	76	4,118,424	41	2,710,301	三本松川 堰堤工 H=8.5m, L=117.0m 外 40箇所
火山噴火緊急減災対策事業	6	381,158	6	275,733	監視局の追加 6局 監視局の機能強化、調査・観測
地すべり対策事業	19	860,495	12	525,596	南園 アンカー工 1式 外 11箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査除く）	92	11,180,548	44	5,370,799	古町川 堰堤工 H=9.5m, L=40.0m 外 43箇所
災害関連緊急砂防事業	1	209,578	1	23,294	新光寺第2小川 堰堤工 H=11.0m, L=59.2m
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	1	53,255	1	42,986	八ヶ尾南 法枠工 A=703㎡
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	10	181,230	9	165,389	三重野24 法枠工 A=184㎡ 外 8地区
県単砂防事業	39	465,390	26	330,351	下浜第3谷 渓流保全工 L=47.0m 外 25箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	83	481,355	58	371,346	大中 法枠工 A=74㎡ 外 57箇所

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
砂防修繕事業	23	29,000	16	19,147	鹿児島地域振興局管内 伐採工 1式 外 15箇所
地すべり防止施設修繕事業	2	5,000	2	5,000	山田 ボーリング孔内洗浄 1式 外 1箇所
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	17	31,027	9	14,226	鹿児島地域振興局管内 伐採工 1式 外 8箇所
計	508	26,202,102	310	15,962,222	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

事業名	成 果
直轄火山砂防事業	野尻川等7溪流で国直轄火山砂防事業が実施され、災害の未然防止が図られた。
総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	溪流や急傾斜地などの土砂災害の発生のおそれのある箇所について、地形・地質等の調査を実施し、土砂災害防止対策の推進が図られた。
火山砂防事業	次のとおり整備し、火山地域における土石流災害の未然防止が図られた。 堰堤工 11箇所 管理用道路 4箇所 溪流保全工 5箇所 等
急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し、急傾斜地崩壊による災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 44箇所 測量設計 9箇所 用地補償 1箇所
通常砂防事業	次のとおり整備し、土石流等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工 21箇所 山腹工 1箇所 溪流保全工 7箇所 等
火山噴火緊急減災対策事業	監視局の追加、点検及び降灰量観測等業務委託を実施し、災害の未然防止が図られた。
地すべり対策事業	次のとおり整備し、地すべりによる災害の未然防止が図られた。 横ボーリング・アンカー工等 6箇所 測量設計 6箇所
総合流域防災事業 (砂防事業等調査除く)	次のとおり整備し、土石流や急傾斜地崩壊等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工 16箇所 アンカー工 1箇所 擁壁工・法面工等 3箇所 等
災害関連緊急砂防事業	次のとおり整備し、砂防災害の拡大の緊急な防止が図られた。 堰堤工 1箇所
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 斜面对策工 1箇所
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	激甚災害によりがけ地に崩壊が発生した箇所に崩壊防止施設を設置する市町村へ補助を行い、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 9箇所
県単砂防事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 護岸・床固工 26箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 48箇所 等
砂防修繕事業	既存砂防施設のうち、老朽化した16箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
地すべり防止施設修繕事業	既存地すべり防止施設のうち、老朽化した2箇所の補修等を行い、災害の未然防止が図られた。
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	既存急傾斜施設のうち、老朽化した9箇所の補修・補強等を行い、災害の未然防止が図られた。

(14) 河川砂防情報システム維持管理事業（河川課・砂防課）

＜1＞ 施策の目的

県民へ、雨量情報、河川水位に関する情報及び土砂災害発生の危険性に関する情報を提供する河川砂防情報システムの維持管理を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

河川砂防情報システムの適正な運用のため、サーバーの精密点検及び機器の補修・交換等を行った。

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
河川砂防情報システム維持管理事業 （河川課）	1	70,415	1	69,487	システム維持管理
河川砂防情報システム維持管理事業 （砂防課）	1	67,898	1	61,882	システム維持管理
計	2	138,313	2	131,369	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

台風時等に市町村や県民に河川水位や土砂災害発生危険度レベル等の情報の提供を行った。

(15) 海岸保全事業（河川課）

＜1＞ 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
高潮対策事業	5	508,944	5	361,541	岸良海岸 離岸堤 外 4 海岸
海岸侵食対策事業	1	151,778	1	66,153	嘉徳海岸 護岸工
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	3	266,640	3	239,769	馬場海岸 護岸工 外 2 海岸
海岸環境整備事業	1	186,096	1	165,096	長崎鼻海岸 護岸工
計	10	1,113,458	10	832,559	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

岸良海岸外 9 箇所の海岸において離岸堤などの整備を行い、海岸保全機能の向上が図られた。

(16) 直轄港湾海岸改修事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

指宿港海岸において、侵食対策として護岸（改良）、突堤、離岸堤、養浜等を整備し、地域住民の生命、財産を災害から防護する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

平成26年度に新規採択され、離岸堤、護岸（改良）、護岸（養浜）、突堤を14年間で整備する計画である。

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事業概要
指宿港海岸	432,000	431,984	国直轄事業の負担金 突堤（大山崎） 1 式 離岸堤（北） 1 式 護岸（養浜） 1 式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

突堤、離岸堤、護岸（養浜）の工事により、地域住民の生命、財産を災害から守るための防護機能の向上が図られた。

(17) 海岸保全事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾海岸高潮対策事業	1	44,621	1	28,313	大根占港海岸 護岸（改良）植栽工 1式
港湾海岸侵食対策事業	1	47,560	1	47,560	志布志港海岸 離岸堤 1式
港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業	6	392,549	6	185,052	鹿児島港海岸 排水機場（改良）1式 外 5海岸
港湾海岸環境整備事業	1	12,600	1	12,600	与論港海岸 養浜 1式
計	9	497,330	9	273,525	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島港海岸外5箇所の海岸において老朽化対策工事等を行い、海岸保全施設の長寿命化などが図られた。

(18) 港湾施設改良費統合補助事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾施設改良費統合補助事業	23	2,170,783	23	1,346,861	エプロン舗装補修、防食工、航路浚渫など （内地）鹿児島港 外 7港 （離島）西之表港 外 7港 （奄美）名瀬港 外 6港

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(19) 建築物耐震化促進事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	補強設計件数	耐震改修件数	解体件数	県費補助額
2	0件	1件	3件	18,848千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

対象建築物の耐震改修及び解体費用の一部について県費補助を行い、耐震化の促進が図られた。

(20) 建築許可確認指導取締費（建築課）

<1> 施策の目的

建築確認等の適切な実施及び違反建築物に対する指導、取締り等により、建築物の安全性等を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 建築確認件数

建築申請受付件数	確認済証交付件数	検査済証交付件数
901件	871件	865件

イ 建築許可件数

許可申請受付件数	許可通知書交付件数
80件	77件

ウ 違反建築物への指導

点検件数	違反建築物件数	是正件数
206件	12件	2件

エ 道路位置指定

指定件数	指定延長	廃止件数	廃止延長
32件	2,077.57m	0件	0m

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

建築確認等の実施及び違反建築現場の立入調査により、建築物の安全性等の確保が図られた。

(21) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

がけ地の崩壊等により生命に危険を及ぼすおそれのある土地に存する住宅について、補助金を交付することで移転を促進し、住民の生命の安全を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	除去戸数	建設戸数	県費補助額
7	9戸	3戸	4,481千円

参考：①移転実績戸数 6,943戸（昭和46年度から令和3年度までの実績）

②残存危険住宅戸数11,645戸（平成29年度調査時：5年ごとに調査実施）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

危険住宅の除去を行い、移転が促進されたことにより、住宅の安全性の確保が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 交通事故の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
道路新設改良費	10,238,437	4,599,480	5,343,069	295,888	5,970,088	2,576,928	3,233,682	159,478	
内 訳	道路改築事業 (一部再掲)	4,445,332	2,851,633	1,472,734	120,965	2,844,867	1,809,998	967,184	67,685
	県単道路整備事業 (一部再掲)	258,990	—	254,273	4,717	154,205	—	152,768	1,437
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	1,505,411	—	1,476,134	29,277	840,883	—	828,875	12,008
	特定交通安全施設等整 備事業	2,771,951	1,747,847	973,175	50,929	1,253,144	766,930	458,102	28,112
	県単交通安全施設整備 事業	1,074,253	—	996,253	78,000	759,906	—	714,253	45,653
	人にやさしい道づくり 事業(県単)(再掲)	182,500	—	170,500	12,000	117,083	—	112,500	4,583

※翌年度への繰越金 4,073,763千円

(1) 道路改築事業(道路建設課)(一部再掲) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	2	3	424,753	2	3	321,937	国道270号 後田富山線
	地方道	17	22	4,020,579	17	22	2,522,930	宮下工区 道路改良
	計	19	25	4,445,332	19	25	2,844,867	L=220m 外 24箇所

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業(道路建設課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	2	2	258,990	2	2	154,205	県道湯出大口線 上場工区 道路改良 L=120m 外 1箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	7	7	1,505,411	7	7	840,883	県道小山田谷山線 山田工区 道路改良 L=270m 外 6箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(4) 特定交通安全施設等整備事業（道路維持課）

<1> 施策の目的

安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、歩道等を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

国道266号など34箇所において、通学路等の安全を確保するため、歩道の設置や交差点改良等を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業	63	63	2,771,951	34	34	1,253,144	国道226号 南さつま市加世田 歩道整備 L=360m 外 33箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(5) 県単交通安全施設整備事業（道路維持課）

<1> 施策の目的

交通量が多く危険な箇所及び通学路等で危険の予想される箇所に、歩道、防護柵及び標識等を設置して交通の安全を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県道永吉入佐鹿児島線など114箇所において、通学路等の安全を確保するため、歩道、防護柵及び標識等を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単交通安全施設整備事業	167	167	1,074,253	114	114	759,906	県道永吉入佐鹿児島線 鹿児島市東昌 歩道整備 L=52m 外 113箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

防護柵の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(6) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）（再掲）

1 (1) ① において前述

7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

① 行政の情報化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
土 木 総 務 費	103,893	—	49,346	54,547	103,875	—	49,346	54,529
内 公共事業支援統合情報 システム (CALS/EC) 導入推進事業	103,893	—	49,346	54,547	103,875	—	49,346	54,529

(1) 公共事業支援統合情報システム (CALS/EC) 導入推進事業 (監理課)

<1> 施策の目的

公共事業における入札等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 電子入札は、全ての入札案件について実施している。

イ 電子閲覧は、電子データの存在しないものを除くすべての入札案件について実施している。

ウ 電子納品は、すべての入札案件について実施している。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和3年度は湧水町が新たに電子入札開始。県をはじめ、県内40自治体(93%)で電子入札システムを運用しており、受発注者双方の更なる負担軽減・入札業務のコスト削減等が図られた。

(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
道路橋りよう総務費	11,251	2,700	—	8,551	11,170	2,700	—	8,470	
内 訳	地域高規格道路 整備計画調査	8,100	2,700	—	5,400	8,099	2,700	—	5,399
	島原・天草・長島 架橋基礎調査	3,151	—	—	3,151	3,071	—	—	3,071
道路新設改良費	29,422,865	11,805,537	16,451,706	1,165,622	20,308,087	7,070,759	12,352,152	885,176	
内 訳	直轄道路事業	8,306,760	—	7,667,000	639,760	7,549,063	—	6,910,000	639,063
	道路改築事業 (一部再掲)	21,058,103	11,805,537	8,732,270	520,296	12,722,126	7,070,759	5,408,194	243,173
	地方特定道路整備 事業	58,002	—	52,436	5,566	36,898	—	33,958	2,940
計	29,434,116	11,808,237	16,451,706	1,174,173	20,319,257	7,073,459	12,352,152	893,646	

※翌年度への繰越金 7,241,714千円

(1) 地域高規格道路整備計画調査 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域高規格道路の計画的な整備促進を図るため、必要な調査を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

事業の実現化に向けて、道路予備設計などを行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

調査の進捗に伴い、整備促進に向けた取組が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋基礎調査 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要な調査を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るため、風調査など基礎的な調査を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

風調査など架橋構想を実現する上で必要な基礎的な調査結果が得られた。

(3) 直轄道路事業 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		
	路線数	事業費	路線数	事業費	事業概要
直轄道路事業	7	8,306,760	7	7,549,063	東九州自動車道 外 6 路線 国の直轄事業に係る県負担金

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

東九州自動車道外6路線の整備が進捗した。

(4) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の産業振興，観光開発上重要な路線を重点的に整備し，産業の振興を図るとともに，安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	5	17	13,089,695	6	17	7,973,941	国道504号 広瀬道路
	地方道	8	11	7,968,408	8	11	4,748,185	舗装 L=4,200m
	計	13	28	21,058,103	14	28	12,722,126	道路改良 L=5,077m 橋梁1橋 外 27箇所

○地域高規格道路の実施状況

（単位：千円）

事業箇所	計 画	実 績	事業概要
国道504号	8,259,106	4,907,365	道路改良 L=2,691m，橋梁下部工1橋 舗装 L=735m，委託43件
県道志布志福山線	4,228,064	2,113,444	舗装工 L=3,600m，橋梁上部工1橋， 橋梁下部工2橋，委託17件
県道飯野松山都城線	76,079	76,079	道路改良 L=4,200m，舗装工 L=4,200m， 委託4件
県道鹿屋吾平佐多線	1,835,737	1,225,626	道路改良 L=216m，舗装工 L=509m， 委託3件
合計	14,398,986	8,322,514	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域高規格道路や港湾・空港ICなど交通結節点へアクセスする道路において，道路整備の進捗が図られた。

(5) 地方特定道路整備事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ，効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	1	1	58,002	1	1	36,898	県道志布志福山線 志布志工区 用地補償 1式

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域高規格道路や港湾・空港ICなど交通結節点へアクセスする道路において，道路整備の進捗が図られた。

② 港湾施設の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
港湾建設費	10,692,567	5,388,236	4,851,105	453,226	8,134,272	3,803,781	4,074,966	255,525	
内訳	重要港湾改修事業	2,247,113	1,259,162	943,163	44,788	1,627,121	973,582	627,819	25,720
	地方港湾改修事業	3,599,596	3,053,459	482,127	64,010	2,536,807	2,159,722	346,127	30,958
	港整備交付金事業	1,439,214	1,075,615	338,463	25,136	892,179	670,477	207,898	13,804
	直轄港湾改修事業	3,001,188	—	2,845,362	155,826	2,845,233	—	2,691,162	154,071
	県単港湾整備事業	405,456	—	241,990	163,466	232,932	—	201,960	30,972
港湾整備事業(特別会計)	2,435,000	—	2,435,000	—	2,016,000	—	2,016,000	—	
内訳	港湾整備事業(起債)	2,435,000	—	2,435,000	—	2,016,000	—	2,016,000	—
計	13,127,567	5,388,236	7,286,105	453,226	10,150,272	3,803,781	6,090,966	255,525	

※翌年度への繰越金 2,432,989千円

(1) 重要港湾改修事業(港湾空港課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

クルーズ船の寄港拠点、南九州や島嶼^{とうしょ}における流通拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業概要
鹿児島港	307,846	211,133	[中央港区] 駐車場舗装 1式 [谷山二区] 用地舗装 1式
川内港	801,237	372,382	[京泊地区] 導流堤(改良) 本體工 L=97m
志布志港	101,218	101,008	[若浜地区] 津波避難施設 1式
西之表港	643,160	638,160	[中央地区] 防波堤(沖)(改良) 上部工 L=75m
名瀬港	393,652	304,438	[本港地区] ボーディングブリッジ 1式 照明灯 1式
計	2,247,113	1,627,121	(5港)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

鹿児島港等の5港における防波堤や物揚場等の工事により、港内の静穏度の向上や小型船の係留施設の確保などが図られた。

(2) 地方港湾改修事業(港湾空港課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
長 浜 港	123,840	20,721	防波堤(東)(改良) 消波工 1式
宮之浦港	147,213	84,751	防波堤(東) 消波工 1式
安 房 港	364,235	119,638	防波堤(沖)(南) 基礎工 L=26m
湾 港	1,014,761	709,433	防波堤(沖) ケーソン据付1函 防波堤(西)(改良) 消波工 1式
亀 徳 港	1,321,797	977,204	防波堤(沖)(南) 本体工 L=15m
和 泊 港	627,750	625,060	防波堤(沖)(北) 消波工 1式
計	3,599,596	2,536,807	(6港)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

湾港等の6港における防波堤等の整備により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保が図られた。

(3) 港整備交付金事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域における経済基盤の強化や生活環境向上のために、漁港整備と連携して地方港湾の港湾施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿 屋 港	84,040	45,245	浮棧橋実施設計 1式
指 江 港	217,140	97,194	防波堤(北) 実施設計1式 消波工1式
根 占 港	33,227	33,227	可動橋補修 1式
片 側 港	41,280	41,232	物揚場(-2.0m) 防食工 1式
安 房 港	514,809	360,288	防波堤(南) 消波工 1式
中之島港	527,698	308,985	防波堤(沖) 基礎工 L=36m
硫黄島港	21,020	6,008	岸壁(-5.5m) 実施設計 1式
計	1,439,214	892,179	(7港)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

安房港等の7港における防波堤等の整備や老朽化対策工事により、港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 直轄港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

重要港湾の鹿児島港、志布志港、川内港、西之表港及び名瀬港において、港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁及び道路等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	1,669,548	1,580,738	国の直轄事業に係る県負担金 [鴨池港区～中央港区] 臨港道路 護岸工(ブロック式)L=30m 事業損失補償 1式 [中央港区] 岸壁(-10m) 本體工 200m 航路・泊地(-10m) 浚渫工 15,000㎡ 臨港道路 地盤改良工 1式 [谷山二区] 岸壁(-7.5m) 地盤改良工 1式
志布志港	951,150	884,005	国の直轄事業に係る県負担金 [新若浜地区]岸壁(-14.0m) 本體工 76m 防波堤(沖) 本體工 25m [若浜地区] 防波堤(沖)(改良) 調査 1式
川内港	249,910	249,910	国の直轄事業に係る県負担金 [唐浜地区]岸壁(-12.0m) 調査・設計 1式 航路・泊地(-12.0m) 浚渫工 1式 調査・設計 1式 泊地(-12.0m) 調査・設計 1式
西之表港	29,700	29,700	国の直轄事業に係る県負担金 [洲之崎地区] 岸壁(-7.5m) 調査・設計 1式 航路・泊地(-7.5m) 調査・設計 1式
名瀬港	100,880	100,880	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤(沖) 基礎工 1式, 被覆工 1式 [本港地区] 岸壁(-7.5m)(改良) 撤去工 1式, 調査・設計 1式
計	3,001,188	2,845,233	(5港)

※ 直轄事業は、事業計画（翌年度繰越を含む）での記載

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や船舶の大型化への対応、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する施設整備を推進した。

(5) 鹿児島港臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（港湾空港課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島港において、港湾物流の円滑化とともに、臨海部やクルーズ船寄港時の渋滞緩和を図るため、臨港道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	659,837	571,063	臨港道路 護岸工(ブロック式)L=30m 事業損失補償 1式

※(4)直轄港湾改修事業の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁下部工等を実施し、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する臨港道路の整備を推進した。

(6) 鹿児島港におけるクルーズ船の受入環境整備（港湾空港課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島港において、予約の重複や船舶の大型化に対応するため、マリポートかごしまにおける22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など、クルーズ船の受入環境の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	1,039,289	1,038,621	岸壁(-10m) 本體工 200m 航路・泊地(-10m) 浚渫工 15,000㎡ 駐車場 舗装工 A=9,900㎡

※(1)重要港湾改修事業及び(4)直轄港湾改修事業の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ケーソン据付等を実施し、22万トン級のクルーズ船を接岸するために必要な新たな岸壁の整備が完了した。

(7) 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港	836,000	835,000	岸壁(-14.0m) 本體工 76m 臨海 埋立護岸 1式

※(4)直轄港湾改修事業及び(10)港湾整備事業の（起債）の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁の工事を行い、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応する取組を推進した。

(8) 志布志港国際コンテナターミナルの整備（港湾空港課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国際物流拠点として、コンテナターミナルの機能向上を図るため、岸壁やふ頭用地等の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港	241,000	235,760	ふ頭 埋立, 舗装工 1式

※(10)港湾整備事業の（起債）の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁やふ頭用地等の工事を行い、コンテナ船2隻同時接岸を可能とする岸壁延伸の整備を推進した。

(9) 県単港湾整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理港湾の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し、港湾機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
県 単 港 湾 整 備 事 業	405,456	232,932	鹿児島港外11港の計画・調査等 実績 57,336 鹿児島港外16港の工事 実績 175,596

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

既存の港湾施設の改良工事等を実施し、港湾機能の充実が図られた。

(10) 港湾整備事業（起債）（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業の対象とならないふ頭用地、上屋等の整備や保管施設用地等を造成し、港湾施設の利便性の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画	実 績	事 業 概 要
港湾整備事業 （起債）	2,435,000	2,016,000	鹿兒島港
			[谷山二区] ふ頭 護岸延命化 1式 舗装工 1式
			[中央港区] ふ頭 上水道工事 1式 下水道設計 1式 廃油処理施設撤去設計 1式
			臨海 埋立護岸 1式
			志布志港
			[外港地区] ふ頭 護岸延命化 1式
			[若浜地区] ふ頭 駐車場改良 1式
			[新若浜地区] ふ頭（コンテナ）埋立、舗装工 1式 臨海（バルク）埋立護岸 1式
			川内港
			[京泊地区] 荷役 コンテナクレーン更新 1基 [唐浜地区] ふ頭 調査・設計 1式
西之表港			
[洲之崎地区] ふ頭 調査・設計 1式			
名瀬港			
[本港地区] 上屋 設計 1式 ふ頭 舗装工 1式			

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

貨物上屋や護岸等の工事により、港湾荷役の利便性、旅客の利用環境の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

③ 空港の機能向上

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
空 港 費	1,143,659	701,828	242,404	199,427	566,201	298,322	142,408	125,471	
内 訳	空港整備事業	913,369	701,828	194,514	17,027	399,528	298,322	94,518	6,688
	県単空港整備事業	230,290	—	47,890	182,400	166,673	—	47,890	118,783

※翌年度への繰越金 543,915千円

(1) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

隔絶性の高い離島地域にとって、航空路は重要な役割を果たしており、離島空港において機能保持及び利便性向上等、空港施設の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空港整備事業	5	913,369	5	399,528	種子島、奄美、徳之島空港のRESA整備，喜界空港の滑走路改良，喜界，沖永良部空港の電源施設の更新

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港外2空港のRESA整備，喜界空港の滑走路改良や喜界空港，沖永良部空港の電源施設の更新により，機能保持等の空港施設の充実が図られた。

(2) 県単空港整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理空港の整備保全について，国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し，空港機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単空港整備事業	7	230,290	7	166,673	種子島空港外6空港の計画・調査等 実績 139,135 種子島空港外6空港の工事 実績 27,538

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港外6空港の計画・調査等を行い，空港機能の整備・保全が図られた。
既存の空港施設に対して工事等を実施し，空港機能の保全が図られた。

(3) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

大都市圏からのLCC等のジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて，必要な事前調査を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
屋久島空港滑走路延伸調査事業	1	157,300	1	127,129	滑走路延伸調査 1式 (空港施設の基本設計，環境影響評価等)

※(2) 県単空港整備事業の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

空港施設の基本設計，環境影響評価等を実施し，事業化に向けた手続きを推進した。

④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道路新設改良費	24,627,109	11,740,363	12,114,098	772,648	10,954,969	4,628,188	5,804,946	521,835
内 道路補修事業 (長寿命化) (再掲)	20,136,571	11,691,103	8,196,111	249,357	7,880,557	4,580,802	3,098,594	201,161
内 県単道路整備事業 (長寿命化) (再掲)	4,490,538	49,260	3,917,987	523,291	3,074,412	47,386	2,706,352	320,674
橋りよう新設改良費	904,135	—	853,135	51,000	576,290	—	567,135	9,155
内 県単橋りよう整備 事業(長寿命化) (再掲)	904,135	—	853,135	51,000	576,290	—	567,135	9,155
計	25,531,244	11,740,363	12,967,233	823,648	11,531,259	4,628,188	6,372,081	530,990

※翌年度への繰越金 10,491,706千円

(1) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りよう整備事業(長寿命化)(道路維持課)(再掲)

6 (1) ① (8) において前述

(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力のあるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道路新設改良費	499,585	304,052	180,973	14,560	275,113	164,544	104,973	5,596
内 電線共同溝整備事業(再掲)	499,585	304,052	180,973	14,560	275,113	164,544	104,973	5,596
河川改良費	138,885	—	128,885	10,000	74,543	—	70,885	3,658
内 リバーフロント整備事業	138,885	—	128,885	10,000	74,543	—	70,885	3,658
建築指導費	704,802	—	663,588	41,214	704,802	—	663,588	41,214
内 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業	704,802	—	663,588	41,214	704,802	—	663,588	41,214
計	1,343,272	304,052	973,446	65,774	1,054,458	164,544	839,446	50,468

※翌年度への繰越金 285,687千円

(1) 電線共同溝整備事業(道路維持課)(再掲)

6(1)①(7)において前述

(2) リバーフロント整備事業(河川課) 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

親水性に富む河川の整備を図るため、人々が川に親しみ地域におけるふれあいの場となる水辺空間の整備を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
リバーフロント整備事業	5	138,885	5	74,543	二級河川 麓川 護岸整備等 外 4河川

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

河川の水辺空間の整備を行い地域活性化が図られた。

(3) 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業(建築課) 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について、南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計 画		実 績	
県補助額	事 業 概 要	県補助額	事 業 概 要
704,802	建築工事等	704,802	建築工事等

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

建築工事等に対して助成を行い、再開発事業が促進された。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
都 市 計 画 総 務 費	10,600	—	—	10,600	5,851	—	—	5,851
内 訳								
都市計画基本調査	10,600	—	—	10,600	5,851	—	—	5,851
土 地 区 画 整 理 費	93,431	—	77,938	15,493	76,913	—	65,938	10,975
内 訳								
公共団体土地地区画整理事業	93,431	—	77,938	15,493	76,913	—	65,938	10,975
街 路 事 業 費	1,541,326	786,347	701,559	53,420	1,173,596	582,278	551,797	39,521
内 訳								
街路事業	1,304,266	786,347	488,744	29,175	971,872	582,278	369,297	20,297
地方特定道路整備事業	45,568	—	43,028	2,540	45,298	—	43,028	2,270
県単道路整備事業 (改良)	106,992	—	99,267	7,725	92,840	—	86,952	5,888
県単街路緑化事業	51,300	—	40,700	10,600	30,386	—	22,700	7,686
ふれあいとゆとりの道 づくり事業	33,200	—	29,820	3,380	33,200	—	29,820	3,380
公 園 費	508,103	200,526	231,707	75,870	264,851	95,804	130,407	38,640
内 訳								
公園整備事業	417,483	200,526	203,087	13,870	204,150	95,804	102,787	5,559
県単公園整備	90,620	—	28,620	62,000	60,701	—	27,620	33,081
計	2,153,460	986,873	1,011,204	155,383	1,521,211	678,082	748,142	94,987

※翌年度への繰越金 559,250千円

(1) 都市計画基本調査（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

都市計画区域内の人口や土地利用の動向等都市計画策定の基礎となる事項の調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

屋久島町において都市計画基本調査を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

都市計画策定の基礎となる都市の現状、都市化の動向等が把握された。

(2) 公共団体土地地区画整理事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

公共施設の整備と宅地の利用増進を目的とした市町施行の土地地区画整理事業を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市谷山第三地区など5市1町11地区について、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
6	11	93,431	6	11	76,913	市町施行の土地地区画整理事業への県費補助

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共施設の整備と宅地の利用増進が図られた。

(3) 街路事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路（街路）の整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市の催馬楽坂線など5箇所について、交付金事業により街路の用地補償を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
5	1,304,266	5	971,872	都市計画道路 催馬楽坂線 用地補償1式 外 4箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(4) 地方特定道路整備事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

交付金事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

霧島市の新町線2の1箇所について、街路の道路改良を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
1	45,568	1	45,298	都市計画道路 新町線2 道路改良1式

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(5) 県単道路整備事業（改良）（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

交付金事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市の催馬楽坂線など4箇所について、街路の用地補償を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
4	106,992	4	92,840	都市計画道路 催馬楽坂線 用地補償1式 外 3箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

街路の整備に必要な用地の確保が図られた。

(6) 県単街路緑化事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

良好な道路景観の形成を図るため、県管理の国道及び県道の緑化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿屋市の国道269号など6箇所について、街路樹植栽を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
8	51,300	6	30,386	国道269号 道路植栽L=70m 外 5箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施工箇所において良好な道路景観の形成や県管理道の緑化推進が図られた。

(7) ふれあいとゆとりの道づくり事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

個性とうるおいのあるまちづくりを推進するため、景観に配慮した歩道等の整備を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

屋久島町の宮之浦中央線など3箇所について、歩道の高質化を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
3	33,200	3	33,200	都市計画道路 宮之浦中央線 歩道高質化1式 外 2箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の高質化により景観に配慮した個性とうるおいのある歩行空間の確保が図られた。

(8) 公園整備事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

北薩広域公園など5公園について、交付金事業により公園の整備等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
5	417,483	5	204,150	北薩広域公園：埋蔵文化財調査，園路改修 吹上浜海浜公園：電源設備設計 大隅広域公園：体育館改修 吉野公園：集会所改修 谷山緑地：緑地改修設計

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の多様なニーズに合った公園整備や安全性の確保が図られた。

(9) 県単公園整備（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の施設の補修等を行い、利活用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公園施設の補修等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
6	90,620	6	60,701	吹上浜海浜公園：音楽の池ポンプ改修 大隅広域公園：管理事務所通信施設更新 北薩広域公園：電気室 高圧気中開閉器更新 吉野公園：第1，2電気室 高圧機器ケーブル更新 谷山緑地：枯損木伐採，水銀灯更新(LED化) 石橋記念公園：西田橋御門補修 等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の利用促進の向上が図られた。

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
住 宅 建 設 費	8,128	1,196	3,736	3,196	6,083	1,003	3,729	1,351
内 訳								
空き家対策啓発等支援事業	2,392	1,196	—	1,196	2,006	1,003	—	1,003
かごしま空き家活用促進事業	3,736	—	3,736	—	3,729	—	3,729	—
空き家活用セーフティネット住宅改修事業	2,000	—	—	2,000	348	—	—	348

(1) 空き家対策啓発等支援事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国、県、市町村及び空き家対策に関連する専門家団体が構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において、市町村の空き家対策の取組を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

空き家対策について困難な課題を抱える1市1町（奄美市、天城町）に専門家の派遣を行った。

また、令和3年12月24日に市町村空き家対策担当者向け研修会を開催した。

参加者：126名（市町村職員、専門家団体）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村への専門家の派遣や研修会の開催により、市町村の空き家対策の取組が進んだ。

(2) かごしま空き家活用促進事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

空き家活用の優良なアイデア等の表彰により広く情報発信することや、専門家と連携した空き家活用に係る課題解決のためのマニュアル策定などにより、空き家活用の円滑な取組を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

「かごしま空き家活用コンテスト」の開催及び市町村担当者向けのマニュアル策定を行った。

「かごしま空き家活用コンテスト」の開催

種別	応募数	入賞作品
アイデア部門	16作品	最優秀賞1作品、優秀賞2作品
事例部門	8作品	最優秀賞1作品、優秀賞2作品

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしま空き家活用コンテスト」による活用事例等の情報発信や策定したマニュアルの市町村への情報提供を行うことで、空き家活用の取組が進んだ。

(3) 空き家活用セーフティネット住宅改修事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

空き家を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い、高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録する所有者等に対し、市町村が補助する改修費の一部を助成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

市町村名	改修戸数等	県補助額
薩摩川内市	1棟1戸	230千円
徳之島町	1棟1戸	118千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

薩摩川内市及び徳之島町において改修された空き家が、セーフティネット住宅（高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅）として登録された。

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
道路新設改良費	9,047,427	5,685,001	3,124,341	238,085	5,537,600	3,392,257	2,021,716	123,627
内訳								
道路改築事業 (一部再掲)	8,340,660	5,685,001	2,452,010	203,649	5,038,582	3,392,257	1,547,436	98,889
県単道路整備事業	135,359	—	124,854	10,505	62,483	—	58,818	3,665
地方特定道路整備 事業 (一部再掲)	571,408	—	547,477	23,931	436,535	—	415,462	21,073

※翌年度への繰越金 3,359,993千円

(1) 道路改築事業 (道路建設課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興，観光開発上重要な路線を重点的に整備し，産業の振興を図るとともに，安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国 道	1	3	934,940	1	3	452,412	県道名瀬瀬戸内線 根瀬部国直工区 トンネル L=2,316m 外 32箇所
	地方道	19	30	7,405,720	19	30	4,586,170	
	計	20	33	8,340,660	20	33	5,038,582	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

島々における住民生活を支えるため，必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業 (道路建設課)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し，国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	2	2	135,359	2	2	62,483	県道西之表南種子線 島間工区 道路改良 L=60m 外 1箇所

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

島々における住民生活を支えるため，必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業 (道路建設課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ，効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	4	4	571,408	4	4	436,535	県道屋久島公園安房線 荒川中工区 道路改良 L=220m 外 3箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
道路維持費	11,159	—	11,159	—	8,794	—	8,794	—
内 訳								
ふるさとの道サポート 推進事業	11,159	—	11,159	—	8,794	—	8,794	—
河川総務費	18,147	—	18,147	—	14,955	—	14,955	—
内 訳								
みんなの水辺サポート 推進事業	18,147	—	18,147	—	14,955	—	14,955	—
砂防費	935	—	935	—	716	—	716	—
内 訳								
ふるさと砂防サポート 推進事業	935	—	935	—	716	—	716	—
計	30,241	—	30,241	—	24,465	—	24,465	—

(1) ふるさとの道サポート推進事業（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地域住民等による自主的な道路の美化活動を促進するため、ボランティアの活動を支援・奨励する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

道路美化、清掃活動等を行ったボランティア団体や個人等を「ふるさとの道サポーター」として認定し、ボランティア保険の助成やサインボード設置などの支援を行った。

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和元年度末	792団体	18,692人	810,110m
令和2年度末	838団体	20,076人	858,738m
令和3年度末	883団体	21,149人	909,368m

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域住民等のボランティア活動により、道路の美化が図られた。

(2) みんなの水辺サポート推進事業（河川課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地域の自治会、ボランティア、NPO等による河川及び海岸の定期的な美化活動等を促進するため、これらの団体に対し支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和元年度末	849団体	25,448人	553,646m
令和2年度末	917団体	27,147人	580,091m
令和3年度末	960団体	27,881人	602,088m

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

これらの団体を「みんなの水辺サポーター」として認定し、美化活動経費に対する補助金を支給するなどの支援を行い、河川及び海岸の美化活動を促進した。

(3) ふるさと砂防サポート推進事業（砂防課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による自主的な砂防関係施設の清掃美化活動等を促進するため、ボランティア団体等の活動を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「ふるさと砂防サポーター」を認定し、清掃作業用品などの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
令和元年度末	66団体	1,443人
令和2年度末	80団体	1,553人
令和3年度末	85団体	1,608人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県が管理する砂防指定地等の維持管理の向上が図られた。

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」 の実現

(1) 観光維新 鹿児島島の創造

① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
政 策 総 務 費	14,750	—	—	14,750	14,014	—	—	14,014
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ ア ま ち づ くり 事 業 訳	14,750	—	—	14,750	14,014	—	—	14,014

(1) 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（港湾空港課本港区まちづくり推進室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、ドルフィンポート跡地等を活用したコンベンション・展示機能を備える施設の整備を検討するため、同施設に係る整備可能性調査を行うとともに、ドルフィンポート跡地の暫定活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島港本港区エリアのまちづくりについては、ドルフィンポート跡地等を活用したコンベンション・展示機能を備える施設の整備を検討するため、同施設に係る整備可能性調査を実施し、令和4年2月に調査結果を公表した。

また、ドルフィンポート跡地については、イベントスペースや月極駐車場等として、暫定活用を図っているところである。

(単位：千円)

港 湾 名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿 児 島 港	8,142	8,142	コンベンション・展示機能を備える施設に係る整備可能性調査

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

コンベンション・展示機能を備える施設の整備検討を行った。

ドルフィンポート跡地の暫定活用を図った。

(2) かがしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 海外市場との商流拠点及び流通ネットワークの形成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
港湾建設費	6,072	—	—	6,072	3,339	—	—	3,339
内訳	国際物流港湾形成促進事業	1,572	—	—	1,572	—	—	1,572
	志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,500	—	—	4,500	—	—	1,767

(1) 国際物流港湾形成促進事業 (港湾空港課)

<1> 施策の目的

志布志港、川内港におけるポートセールス活動を行い、港湾利用を促進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

港湾名 (ポートセールス活動団体)	計画	実績	事業概要
志布志港 (志布志港ポートセールス推進協議会)	1,072	1,072	・荷主等関係企業訪問セールス (適宜) ・パンフレット作成及び配布
川内港 (薩摩川内市貿易振興協会)	500	500	・荷主等関係企業訪問セールス (適宜) ・貿易補助金の交付
計	1,572	1,572	(2港)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

志布志港、川内港におけるポートセールス活動の実施により、港湾の利用促進が図られた。

(2) 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業 (港湾空港課)

<1> 施策の目的

志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計画	実績	事業概要
志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,500	1,767	志布志港、川内港を利用した運送実験に対する補助

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

志布志港、川内港を利用してコストやリードタイムの検証などの運送実験を行った事業者に対し補助を行い、港湾の利用促進が図られた。

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建設業指導監督費	24,211	5,516	18,695	—	22,055	5,188	16,867	—
内訳 建設産業担い手確保・ 育成・定着促進事業	24,211	5,516	18,695	—	22,055	5,188	16,867	—

(1) 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業（監理課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

建設産業は、地域の経済と雇用の担い手であるとともに、災害時の迅速な対応や防疫作業等において重要な役割を果たしているが、建設投資の減少や競争の激化等により、技能労働者の高齢化や若年入職者の減少など構造的な問題が生じており、現在及び将来にわたる担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。

そのため、建設産業が「地域の担い手」として持続的に役割を果たせるよう、業界団体と連携し、担い手の確保、育成に資する支援等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 入職支援

(ア) 人件費助成事業

建設関連企業に対して、令和3年度において12か月以上の雇用定着などの要件を満たした新規雇用者（技術者、技能労働者）に係る人件費の一部を助成した。

助成区分	対象経費に対する助成率	対象経費算定月
既卒者	3分の1以内	6か月間
女性、外国人	2分の1以内	6か月間

(イ) 鹿児島県建設業協会が工業系学科の高校生等を対象に開催する「建設産業合同企業説明会」及び「就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス」への企業が負担する出展料の一部を助成した。

イ 育成支援・定着支援

建設業の担い手の定着及び育成を図るため、各種研修を開催した。

(ア) 階層別研修会（新規入職者研修，中堅職員研修，職長等監督職員研修 延べ84名参加）

(イ) 施工計画書作成研修（3回実施 延べ71名参加）

(ウ) 多業化促進研修（建設業に係る技術，技能資格の試験対策講座 延べ189名参加）

<3> 施策の実施による成果状況（アウトカム）

「入職支援」については、20社27名が12か月以上の雇用継続等の要件を満たし、助成の対象となった。

また、「建設産業合同企業説明会」や「就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス」については、下表のとおり、県内の高校生等に建設業の魅力を紹介し、就職意欲の向上が図られた。

「育成支援・定着支援」については、各種研修の実施により、県内建設業従事者の育成が図られた。

	出展企業数	参加学生数
合同企業説明会	58社	452名
就活応援キャラバン	延べ243社	418名

13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 管 理 費	98,049	92,757	5,292	—	92,046	86,795	5,251	—
内 離島におけるサーモグラフィー設置事業 (港湾)	29,857	24,565	5,292	—	29,774	24,523	5,251	—
内 旅客待合所等における感染予防対策事業	68,192	68,192	—	—	62,272	62,272	—	—
空 港 費	47,232	35,479	11,753	—	46,993	35,166	11,827	—
内 離島におけるサーモグラフィー設置事業 (空港)	47,232	35,479	11,753	—	46,993	35,166	11,827	—
公 園 費	97,380	97,380	—	—	59,537	59,537	—	—
内 県立都市公園感染予防対策事業	88,380	88,380	—	—	53,710	53,710	—	—
内 県立都市公園照明LED化推進事業	9,000	9,000	—	—	5,827	5,827	—	—
計	242,661	225,616	17,045	—	198,576	181,498	17,078	—

※翌年度への繰越金 37,843千円

(1) 離島におけるサーモグラフィー設置事業 (港湾空港課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、離島における水際対策として検温業務等を実施する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
離島におけるサーモグラフィー設置事業 (港湾)	29,857	29,774	県管理の港湾において、サーモグラフィーによる体表温のスクリーニング等を実施 ・実施港湾：鹿児島港，名瀬港 ・検温体制：2名体制
離島におけるサーモグラフィー設置事業 (空港)	47,232	46,993	県管理の空港において、サーモグラフィーによる体表温のスクリーニング等を実施 ・実施空港：種子島空港，屋久島空港，奄美空港，喜界空港，徳之島空港，沖永良部空港，与論空港 ・検温体制：2名体制
計	77,089	76,767	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査の実施により、感染拡大防止が図られた。

(2) 旅客待合所等における感染予防対策事業 (港湾空港課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策のため、県管理港湾の旅客待合所等において、消毒液の設置やトイレの洋式化等の改修を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
旅客待合所等における感染予防対策事業	68,192	62,272	[実施箇所数] ・消毒液の設置：旅客待合所 22箇所 ・トイレの洋式化：旅客待合所等 11箇所（28基） ・空調設備の更新：旅客待合所 6箇所（50基）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県管理港湾の旅客待合所等において、消毒液の設置やトイレの洋式化等の改修を行い、感染拡大防止が図られた。

(3) 県立都市公園感染予防対策事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

コロナ禍における県立都市公園の「新しい日常」を促進するため、非接触型体温測定機の設置やトイレの洋式化等を実施し、感染症対策を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

吉野公園外 5 公園 非接触型体温測定機設置，空調機更新，トイレ洋式化

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

吉野公園外 5 公園において，来園者への感染防止効果を高めることができた。

(4) 県立都市公園照明 LED 化推進事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

コロナ禍における県立都市公園の「新しい生活様式」を踏まえた早朝や夜間の来園者対策として，従来の水銀灯照明から LED 化を図り，地域経済の活性化や持続可能な地域づくりを推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

吉野公園外 1 公園 照明灯 LED 化 27 基

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

吉野公園外 1 公園において，従来より高輝度の LED 照明に交換し，早朝や夜間の来園者の安心・安全が図られ，地域のカーボンニュートラルへ寄与している。

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
建設業指導監督費	22,630	22,630	—	—	22,520	22,520	—	—
内 訳								
かごしまの未来を創る現場人応援事業	22,630	22,630	—	—	22,520	22,520	—	—
港湾管理費	58,251	58,251	—	—	40,685	40,685	—	—
内 訳								
鹿児島県港湾使用料支援事業	58,251	58,251	—	—	40,685	40,685	—	—
空港費	60,133	60,133	—	—	60,133	60,133	—	—
内 訳								
鹿児島県離島空港使用料支援事業	60,133	60,133	—	—	60,133	60,133	—	—
建築指導費	2,181	2,181	—	—	2,179	2,179	—	—
内 訳								
建築許可確認指導取組費（建築計画概要書閲覧リモート化事業）（一部再掲）	1,383	1,383	—	—	1,381	1,381	—	—
営繕業務推進事業費（BIM啓発推進事業）	798	798	—	—	798	798	—	—
計	143,195	143,195	—	—	125,517	125,517	—	—

(1) かごしまの未来を創る現場人応援事業（監理課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルスの影響を受けてやむなく失業、または、就職できない方の生活を守るため、建設業が「雇用の受け皿」となるべく必要な施策を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 企業が失業者等を雇用し、刈払機やチェーンソー等の操作講習を受講させた場合の受講費用等の一部助成や、建設現場の事務補助者として社内教育を行った場合に係る費用の一部を助成した。

利用実績：5社8名

イ 建設現場の事務補助者を育成するため、建設簿記やコンピュータ作図（CAD）作業の基礎、建設業における積算の基礎、工事現場の写真管理に関するWeb研修を実施した。

受講申込者数：延べ541名

当該Web研修を動画として編集したものを県公式YouTubeチャンネル上で公開した。

<3> 施策の実施による成果状況（アウトカム）

建設業が「雇用の受け皿」としての役割を果たすための環境の整備が図られた。

(2) 鹿児島県港湾使用料支援事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により旅客船利用者の大幅な減少に直面している定期旅客船事業者に対して、航路維持の観点から、県が管理する港湾施設の使用料負担に対する支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
鹿児島県港湾使用料支援事業	58,251	40,685	令和元年度と比較して売上が減少した定期旅客船運航事業者に対し、売上減少率に応じ、当該事業者に係る令和2年4月～令和4年1月使用分の港湾施設使用料（係船料、人道橋使用料など）の全額又は2分の1相当額について補助金を交付。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県管理港湾の使用料負担に対する支援として、定期旅客船事業者に補助を行うことにより、航路維持が図られた。

(3) 鹿児島県離島空港使用料支援事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要の大幅な減少に直面している定期航空運送事業者に対して、離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
鹿児島県離島空港使用料支援事業	60,133	60,133	定期航空運送事業者に対し、当該事業者に係る令和3年3月～令和4年1月使用分の空港使用料のうち着陸料は86%を上限に、停留料は100%を上限に補助金を交付

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県管理空港の使用料負担に対する支援として、定期航空運送事業者に補助を行うことにより、離島航空路の維持が図られた。

(4) 建築許可確認指導取締費（建築計画概要書閲覧リモート化事業）（建築課）（一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、これまで本庁の窓口で閲覧に供していた建築計画概要書を電子化し、各出先機関で閲覧等を可能とすることにより、県民の移動抑制及び接触機会の低減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

建築計画概要書の電子化を行った。

	令和3年度
各出先機関で閲覧が可能となる建築計画概要書数	1,067件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本庁で保管し、閲覧に供している建築計画概要書を電子化し、各出先機関と共有することにより、閲覧場所が各出先機関に一本化され、県民サービスの向上、県民の移動抑制及び接触機会の低減が図られた。

(5) 営繕業務推進事業費（BIM啓発推進事業）（建築課営繕室）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策を目的とした営繕業務のリモート化を推進するため、BIMの早期導入に関し、県内の建築士事務所等を対象にしたBIMの研修を通して基礎知識を習得させ、技術者の育成及び啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

建築関係団体を対象にしたBIM研修会や体験セミナーを開催した。

- ・ BIM研修会の内容
 - 国のBIM導入の状況や設計BIM、施工BIMの紹介
- ・ 建築BIM体験セミナーの内容
 - BIMソフトの操作体験、相談

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 建築関係団体に対してBIMの早期導入を促進するための環境整備が図られた。

(3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
河川改良費	28,006	28,006	—	—	28,006	28,006	—	—
内 県単河川等防災事業 (台帳整備)(一部再 掲)	28,006	28,006	—	—	28,006	28,006	—	—
砂防費	12,292	12,292	—	—	12,292	12,292	—	—
内 県単砂防事業(台帳整 備)(一部再掲)	10,000	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—
内 県単急傾斜地崩壊対策 事業(調査)(一部再 掲)	2,292	2,292	—	—	2,292	2,292	—	—
計	40,298	40,298	—	—	40,298	40,298	—	—

(1) 県単河川等防災事業(台帳整備)(河川課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

公共土木施設等の現況・施設台帳をデジタル化しシステム化を行うことにより、施設管理等の円滑化を図ると共に、併せて住民や職員間の接触機会の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計画	実績	事業概要
県単河川等防災事業 (台帳整備)(一部再掲)	28,006	28,006	水利権台帳等の電子化

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

水利権台帳等を電子化することにより、公共土木施設の管理等の円滑化が図られた。

(2) 県単砂防事業(台帳整備)(砂防課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

砂防施設の諸元や機能を把握するために作成している台帳について、電子化及びシステム化を行い、本庁と出先機関の情報共有を図ることにより、災害時の迅速な対応の確保など、施設の適切な維持管理に資すると共に、併せて住民や職員間の接触機会の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計画	実績	事業概要
県単砂防事業(台帳整備) (一部再掲)	10,000	10,000	砂防巡視点検管理システムの改修 1式 砂防三法情報マップの改修 1式 データ登録(砂防指定地DBの更新) 1式

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県で管理している砂防指定地について、総合的かつ効率的な維持管理の向上が図られた。

(3) 県単急傾斜地崩壊対策事業(調査)(砂防課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

急傾斜地崩壊防止施設の諸元や機能を把握するために作成している台帳について、電子化及びシステム化を行い、本庁と出先機関の情報共有を図ることにより、災害時の迅速な対応の確保など、施設の適切な維持管理に資すると共に、併せて住民や職員間の接触機会の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
県単急傾斜地崩壊対策事業 （調査）（一部再掲）	2,292	2,292	砂防三法情報マップの改修 1式 データ登録（急傾斜地崩壊危険区域等DBの更新）1式

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県で管理している急傾斜地崩壊危険区域等について、総合的かつ効率的な維持管理の向上が図られた。